

# 平成 16 年 9 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 ライブドア

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4753

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀 江 貴 文

問合せ先 責任者役職名 執行役員副社長 氏名 熊 谷 史 人

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

TEL (03)5788 - 4753

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 9 月期の連結業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月期	30,868	185.2	5,654	286.8	5,034	283.0
平成 15 年 9 月期	10,824	83.8	1,461	23.3	1,314	15.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 9 月期	3,577	631.7	6.40	6.34	10.9	8.6	16.3
平成 15 年 9 月期	488	8.0	1,131.23	1,118.10	4.1	8.0	12.1

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 9 月期 0 百万円 平成 15 年 9 月期 2 百万円

期中平均株式数(連結) 平成 16 年 9 月期 558,805,127 株 平成 15 年 9 月期 432,155 株

平成 16 年 2 月 20 日付で 1 株につき 100 株の割合で、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株につき 10 株の割合で株式分割をおこないましたが、一株当たり当期純利益及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月期	100,219	53,556	53.4	88.33
平成 15 年 9 月期	16,639	11,941	71.8	16,265.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 9 月期 606,338,630.80 株 平成 15 年 9 月期 436,087.80 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月期	10,340	7,720	35,186	45,510
平成 15 年 9 月期	1,371	2,178	6,239	7,709

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 平成 17 年 9 月期の連結業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,000	10,000	5,300

(参考) 一株あたり予想当期純利益(通期) 8 円 74 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の「次期の業績見通し」を参照して下さい。上記の連結業績予想には、弥生株式会社に関する数値は含まれておりません。当社は弥生株式会社全株式を取得し完全子会社化する予定であり、当社の連結業績に与える影響については、一連の取引の終了後、確定次第改めて公表いたします。

# 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社1社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しています。当企業集団(持分法適用関連会社を除く)の事業の系統図を示すと以下になります。

(株)ライブドア						
[イーファイナンス事業]	[ソフトウェア事業]	[イーコマース事業]	[ネットメディア事業]	[ネットワークソリューション事業]	[モバイルソリューション事業]	[コンサルティング事業]
ビットキャッシュ(株) インターネット決済用 プリペイドカード	プロジー(株) ソフトウェア開発・販売	ECサイト運営・委託業務 ショッピングサイト、オークション、 レンタルDVDなど	パリュークリック ジャパン(株) インターネット広告業	(株)ライブドアテレコム 電話通信サービス	(株)ライブドアモバイル <sup>3</sup> 携帯電話販売	(株)イーエックス コミュニケーションズ <sup>15</sup> 人材派遣
ウェブキャッシング・ ドットコム(株) <sup>6</sup> 金融仲介サイト			(株)ブロードバンド ピクチャーズ <sup>1</sup> インターネットシネマ制作	ターボリナックス(株) <sup>7</sup> OS開発・販売	(株)ケーナイン 携帯電話販売	(株)トライン <sup>2</sup> 人材派遣
ライブドア証券(株) <sup>8</sup> 証券/金融サービス			ジェイ・リスティング(株) <sup>10</sup> インターネット広告業		(株)テントラー コミュニケーションズ <sup>9</sup> 携帯電話販売	(株)イーエックス マーケティング <sup>15</sup> CRM事業
(株)ライブドアクレジット 貸金業			(株)アルチェ <sup>11</sup> インターネット情報サービス		(株)サイバー アソシエイツ <sup>12</sup> 携帯電話メール広告	ネットアンド セキュリティ総研(株) <sup>15</sup> インターネットセキュリティ関連
(株)ライブドア ファクタリング <sup>1</sup> ローン事業			(株)ライブドアベースボール <sup>13</sup> スポーツ興行		(有)セッション <sup>12</sup> 携帯電話情報サービス	(株)イノベーションラボ <sup>14</sup> 人材養成
	英極軟件開発有限公司 (中国) ソフトウェア開発		MailCreation.com, Inc. <sup>8</sup> (北米) インターネット広告業		EDGE EUROPE GmbH. (ドイツ) インターネット情報サービス	
					livedoor Interactive S.L. <sup>16</sup> (スペイン) インターネット情報サービス	livedoor Interactive Co.,Ltd. <sup>16</sup> (タイ) インターネット情報サービス

- (株)ブロードバンドピクチャーズは平成16年2月7日に(株)レッドライスメディウムとの合併により設立しました。(株)ライブドアファクタリングは平成16年3月8日に(株)シークエッジとの合併により設立しました。
- (株)トラインは平成16年3月15日に株式取得により子会社化しました。
- クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年3月15日に株式交換により子会社化し、同年5月1日に(株)ライブドアモバイルへ商号変更しました。
- パリュークリックジャパン(株)は平成16年3月22日をもち株式取得により子会社化しました。
- 日本グローバル証券(株)は平成16年3月22日をもち株式取得により子会社化し、同年7月3日にライブドア証券(株)へ商号変更しました。(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもちライブドア証券(株)に吸収合併しました。
- ウェブキャッシング・ドットコム(株)は平成16年3月31日に株式交換により子会社化しました。
- ターボリナックス(株)は平成16年5月6日に株式交換により子会社化しました。
- MailCreation.com, Inc.は平成16年6月4日をもち株式取得により子会社化しました。
- (株)テントラーコミュニケーションズは平成16年6月23日に株式交換により子会社化しました。
- ジェイ・リスティング(株)は平成16年7月12日をもち株式交換により子会社化しました。
- (株)アルチェは平成16年8月30日をもち株式交換により子会社化しました。
- (有)セッション、(株)サイバーアソシエイツは平成16年9月3日をそれぞれ持分取得、株式取得により子会社化しました。
- (株)ライブドアベースボールは平成16年9月14日に設立しました。
- (株)イノベーションラボは当社関連会社であり、平成16年3月末における出資比率は34.0%です。
- (株)バガボンド、(株)ジョブーンはそれぞれ、平成15年11月20日にネットアンドセキュリティ総研(株)平成16年2月1日に(株)イーエックスコミュニケーションズへ商号変更しました。
- EDGE(SIAM) Co.,Ltd.は現地時間2004年5月1日付にlivedoor Interactive (THAILAND) Co.,Ltd.へ、Cyberclick Agent S.L.は現地時間2004年4月5日付で商号をlivedoor Interactive S.L.へそれぞれ変更しました。

## 2.経営方針

### (会社の経営の基本方針)

当社は世界中の人が知らず知らずうちに当社のサービスを利用している世界の創造を企業理念に、既存モデルにとらわれずスピーディかつフレキシブルに事業を展開し、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。世界規模でインターネット環境が急速に整いつつある今こそが絶好の好機と捉え、今後も事業領域の拡大、ライブドアブランドの確立、高収益ビジネスモデルの構築に注力し、サービス内容と収益性において No.1 グローバル IT 企業を目指してまいります。

### (利益配分に関する基本方針)

当社では株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えています。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えての内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としています。

### (投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性があり、当社が推進しているインベスター（投資家）とカスタマー（顧客）の融合を図る「インベスタマー」戦略を実行するための重要な施策の一つと認識しています。

投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況などを総合的に勘案し継続的に検討しています。

なお、当社ではこの方針のもとに投資家層の拡大を図るべく、平成 15 年 12 月 31 日を基準日として 1 株を 100 株、また平成 16 年 6 月 30 日を基準日として 1 株を 10 株とする株式分割を実施いたしました。

### (中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっています。

これを受けて当企業集団は、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えています。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取組んで参ります。具体的な施策として以下のように取組んで参ります。

#### ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していきます。このため従来までのサイトをリニューアルするとともに、ポータルとしての機能を向上させコンテンツを充実させます。また1回のログインですべてのサービスが利用可能となる機能の提供や、ブロードバンドシネマの配信などの他のポータルにないサービスの提供、当社が既に提供している「livedoorぼすれん」、「アスキーストア」などのサービスの融合などによって収益の拡大を図っていきます。

今後はポータル機能や各種サービスの拡充とともに、ブランド構築がポータルビジネスの最大の課題であり、当社では積極的なプロモーション活動などを展開しながら、子会社であるバリュークリックジャパン株式会社の広告配信ネットワークなどを最大限に活用し、短期間でブランド構築を行い「livedoor」への集客の最大化を図ります。

#### 金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場における個人投資家の取引はその7割がインターネットを経由したものとなっています。このため、当社は収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的

に展開するため、外国為替保証金取引 livedoorFX」やプリペイド式少額インターネット決済カード「Bitcash」などを展開しています。また、新たに日本グローバル証券株式会社(現ライブドア証券株式会社)、金融仲介サイト運営のウェブキャッシング・ドットコム株式会社、ローンサービスの株式会社ライブドアクレジットや株式会社ライブドア ファクタリングを子会社として

います。  
今後も金融情報ポータルサイト「livedoorFINANCE」を核とした包括的な金融サービスの提供を図るほか、更なる金融関連サービス・製品の拡充に努めていきます。

## M&A推進と効果の最大化

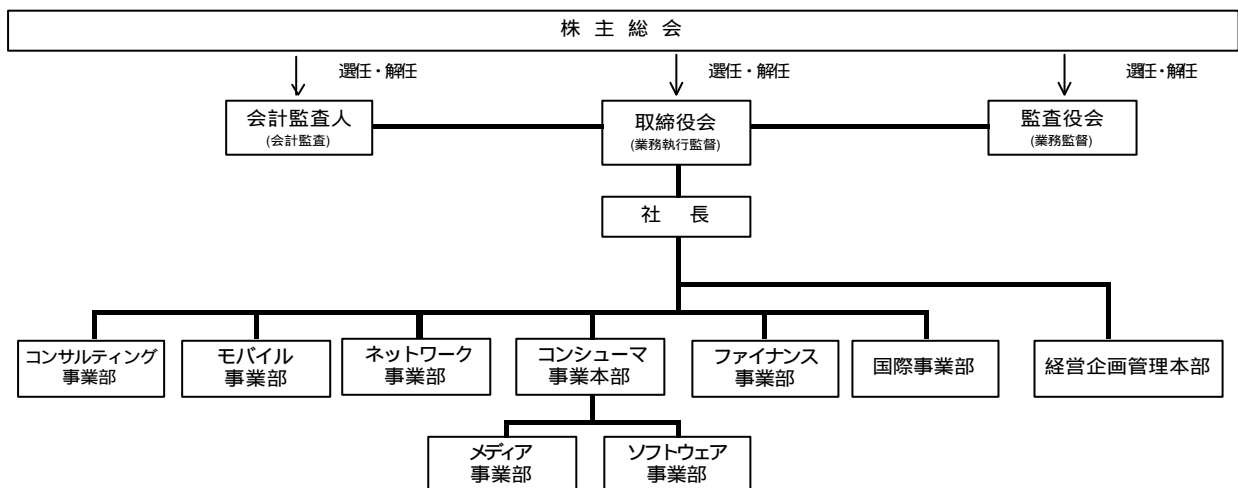
当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。特に当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度を加速させていきます。

M&Aを行うにあたり、当社の持つコスト削減などのノウハウを投入することによりその効果の最大化を図っていきます。今後は、機動的かつ柔軟な対応を行うことで多様な資金調達方法の確立を図りながら、M&A効果を最大化するための人材確保に努めていきます。

## (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みの整備、必要な施策の実施を経営上の重要な課題と位置付けています。

このため当社は、急速に拡大する事業に対応し且つ効率的な経営管理を行うために、適宜組織の変更を行っています。これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制となっています。



平成 16 年 11 月 18 日現在

取締役会は取締役 3 名<sup>1</sup>によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えています。なお、現在、社外取締役はいません。

また、当社では執行役員制度を導入しており<sup>2</sup>、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にしています。各事業部には統括責任者として、原則として執行役員を配しています。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催し、各事業部からの現状報告と十分な議論が行われたうえ具体的な対策が決定されます。

当社では監査役制度を採用し、監査役は 3 名(うち常勤監査役 1 名)によって構成され、このうち社外監査役 2 名は非常勤です。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。

また、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

- 1 平成16年1月22日に松尾泰一、河野貴輝、平成16年10月25日に宮内亮治が取締役を退任しています。
- 2 平成16年11月18日現在、執行役員は9名となっています。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な中、米経済を背景に輸出業を中心に続伸し、民間での設備投資も活発になってきています。今後の中、米での金融政策や原油価格を不安視する声もありますが、次年度以降も堅調に推移するとの見方が大半を占めています。個人消費においても消費者心理の改善が報告されるなど徐々にではありますが回復基調にあると言えます。

一方、当企業集団の事業領域であるインターネット関連市場においては、DSLを中心としたブロードバンド接続の急速な普及により、Eコマースやインターネット証券などコンシューマ向ECビジネスが急展開をみせています。一方、第3世代携帯電話やモバイルPC、カーナビの普及にみるようにユビキタスネットワーク化も加速してきています。こうした情勢のもと、当企業集団ではM&Aなどによって積極的に事業領域の拡大を図るとともに、インターネットを核とした様々な製品・サービスの提供に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,868百万円(前年同期比185.2%増)となり、経常利益は5,034百万円(前年同期比283.0%増)となりました。また投資有価証券評価損617百万円や営業権償却179百万円など特別損失全体で合計1,294百万円計上されたことにより、当期純利益は3,577百万円(前年同期比631.7%増)となりました。

単体業績では、売上高は10,810百万円(前年同期比37.6%増)となり経常利益は1,410百万円(前年同期比257.1%増)、当期純利益は1,210百万円(前年同期比239.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

コンサルティング事業は、戦略コンサルティングとウェブインテグレーション部門を統合し業務を効率化したことより、高額案件の受注獲得数が増加しました。また平成15年4月より営業を開始したCRM子会社EXマーケティングが順調に売上に寄与し、売上高は2,638百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

モバイルソリューション事業においては、既存事業であるモバイルコンテンツビジネスは堅調に推移しており、コンテンツ事業に関しては売上総利益率を向上しています。しかし、ライブドアモバイル、ケーナイン、テントラーコミュニケーション、サーバーアソシエイツ、セッションが加わったことにより収益構造が変わり、利益率が前年同期より減少したため、当事業の売上高は3,228百万円(前年同期比909.1%増)となりました。

ネットワークソリューション事業は、データセンターや高速インターネット接続が順調に推移しましたが、ソリューション販売へ注力しなかったため、売上高は3,576百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

ネットメディア事業は、ポータルサイト「livedoor」の機能性の向上や「livedoor Blog」などのコンテンツの充実を図っています。またバリュークリック、ジェイ・リスティング、アルチエ、MailCreation.comを新たに加えインターネット広告事業を立ち上げたことにより、当年度売上高は2,335百万円(前年同期比165.9%増)となりました。

イーコマース事業では、「アスキーストア」に加え「livedoor デパート」を開始しました。また「ぼすれん」にバリュークリック社「DVD ZOO」を統合し、オンラインレンタル事業の強化を図りました。当年度売上高は901百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

ソフトウェア事業は、ソフトウェアの企画・販売体制の強化を図り毎月数タイトルをリリースしているため、売上高は1,704百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

イーファイナンス事業は、「電子マネー bitcash」、外国為替保証金取引「livedoorFX」などの金融サービス収入が増加する一方、

新に加わったウェブキャッシング、ライブドアクレジット、ライブドアファクタリングのローン事業も随調な立ち上がりを見せています。また、3月に子会社化したライブドア証券の業績が好調に推移しており、売上高は16,482百万円(前年同期比740.8%増)となりました。

なお、上記金額には消費税は含まれていません。

#### (次期の業績見通し)

10月1日に発表された日銀短観においては企業の景況感を表す業況判断指数は大企業製造業でプラス26となり、91年以降最高を記録した前回(6月1月)の22ポイントを上回りました。原油高による輸出減退への懸念もありましたが、中小企業の製造業もプラス5と前回は3ポイント上回り概して内需にも確かな明るさが見えはじめてきました。

インターネット関連市場においては、ブロードバンドにおける常時接続環境の普及を背景にインターネット関連ビジネス市場は確実に拡大していくものと見込んでいます。このような状況の中、当企業集団は、ポータルサイト「livedoor」を通じて提供するコンテンツの充実を図るとともに、インターネットを通じた証券取引や消費者ローンのような金融サービスの拡充や、SIPフォン、OS事業など様々な分野においてユーザー一人一人にとって便利かつ使い易い製品・サービスを積極的に投入していきます。

この結果、次期(平成16年10月1日～平成17年9月30日)の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	73,000 百万円	10,000 百万円	5,300 百万円

単体業績見通しにつきましては平成16年11月18日発表のとおり、売上高12,000百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益1,800百万円(前年同期比27.6%増)、当期純利益700百万円(前年同期比42.1%減)を見込んでいます。

(注)前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が5,404百万円(前年同期比448.3%増)となったほか、新株式発行などによる財務活動によるキャッシュフローが35,186百万円(前年同期比463.9%増)になったことから、45,510百万円(前年同期比490.3%増)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,340百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や仕入債務、預かり保証金のほか営業投資有価証券の増加によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,720百万円となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は35,186百万円となりました。これは主に株式の発行による収入です。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第7期 連結会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	第8期 連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	第9期 連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
株主資本比率	70.8%	71.8%	53.4%
時価ベースの株主資本比率	114.5%	177.6%	252.2%
債務償還年数		1.9年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		37.0	100.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当企業集団として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当企業集団を理解する上で重要な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当企業集団はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は以下の特別記載事項及び、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また以下の記載事項は当企業集団事業、もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではないことをご留意下さい。

### 管理体制について

平成 16 年 9 月末における当企業集団の人員は、従業員(正社員)1,029 名並びにパートタイム、アルバイトなど 359 名となっています。平成 15 年 9 月期末時点(従業員 359 名並びにパートタイム、アルバイトなど 128 名)と比較しますと、901 名の人員増になります。これは、当社の収益向上の為組織の再編を図りながら優秀な人材を積極的に採用したほか、M&A により多くの企業を子会社化したことに起因しています。

今後も事業展開にともない人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、当該事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理していますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、適切でない場合は組織的業務効率が低下する可能性があります。

### 業界動向について

#### (1) インターネット業界について

総務省の調べによりますと、現在、わが国におけるインターネット利用者数は約 7,730 万人に達し、これを人口普及率に換算しますと60%以上の国民がインターネットを利用していると推計されます(平成 16 年版情報通信白書)。また平成 16 年 3 月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数につきましては、ADSL サービスが 1,196 万人、FTTH サービスが 114 万人、CATV が 257 万人に達しており、各ブロードバンドメディアで増加をみせています(総務省調べ)。このようなブロードバンドによるインターネット接続の普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定され、当社の企業集団においてもインターネットの普及に伴った様々な事業計画を策定しています。

しかし、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無など、また、インターネットビジネスにおける電子商取引のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱うPC向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップが市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

## (3)技術革新について

Perl、JAVAなどのプログラミング言語、CHTML<sup>1</sup>やXML<sup>2</sup>などのマークアップ言語及びUNIXなどの基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためにはこれらの新技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワークソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN<sup>3</sup>、MPLS<sup>4</sup>などの新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面での進展が速いといえます。

当社では、このような技術革新の進歩を予測しそれに対応すべく経営戦略や組織・人員体制を順次見直していますが、重要な新技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障をきたすだけでなく業績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

1 Compact HTML : 携帯電話やPDAなどの携帯情報端末で閲覧可能なWebページを作成するための記述言語

2 eXtensible Markup Language : 独自にタグを定義できるマークアップ言語

3 Contents Distribution Network : コンテンツ配信用のネットワーク

4 Multi Protocol Label Switching : パケットの高速転送を可能にするレイヤ3スイッチングの技術

## (4)個人情報の管理について

当社が提供する製品・サービスについては、利用前にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号などの情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの情報は機密データとして厳重に社内管理を行っていますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵などにより情報が外部へ流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる可能性があり、また、これらの結果によっては当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## (5) コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めています。しかし、なんらかの事情により予定通りの製品・サービスが提供できない場合や、当初の計画通りの製品・サービスを販売したとしても、顧客満足度を十分に満たすものでない場合は苦情が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応していますが、対応が不十分であった場合などは当社の製品・サービス及び信用が著しく低下し、業績に影響を与える可能性があります。

## 法的規制について

### (1)インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）が施行され、また、不正アクセス行為の禁止などに関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律など、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報が行き交うことから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

### (2)知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しています。これらのプログラムの活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術を当社独自に改良し使用しています。そのため場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。

ビジネスモデル特許については、北米において既に一般化している事項、及び国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後これらの重要性は増大すると考えています。当社グループの営業活動・販売活動の手法などが、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟などの対象とされる可能性があります。

特許権、実用新案権、商標権、著作権などの知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難といえます。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い請求、損害賠償及び使用差止などの訴えを起される可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許などの出願を行っています。これらの問題が発生した場合に迅速に対応するため、社内に法務の専門機関を置くとともに、専門家を登用し訴訟問題などにも対応出来る限りの体制を整備しています。しかし、今後においても十分かつ迅速な対応が図れるという保証ではありません。

### (3)証券業に関連する規制について

当社は、平成16年3月に、株式公開買付により、日本グローバル証券(現ライブドア証券)を傘下に加えています。したがって証券取引法による自己資本規制(自己資本規制比率の算出・提出が義務付けられ、一定の比率を下回った場合は改善が求められる)など各種の法的規制を受ける場合があります。また、同社が行う業務に関し、法令・規則などの改訂により新たな規制が導入されるなどした場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

## 投融資について

当企業集団はこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できるIT関連企業へ投融資を行ってまいりました。現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に行った投融資においては、投融資先の経営状態の悪化などによって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、しいては当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## M & A について

当社では業容の拡大を図る手段として M&A を経営の重要課題として位置付けています。M&A を行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、合併によるリスクを極力回避するよう努めています。しかし、M&A 後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 新規事業について

当社事業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針です。

しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデルが知的財産権侵害などを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止などから当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

## ソフトウェア開発について

当社が販売していますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受け、製品化しています。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っています。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合には、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発 製品化期間が計画よりも長期化することにより、当社製品の発売時期が遅れる可能性があり、当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発 製品化に関しては、GPL(General Public License: 一般公衆利用許諾契約書)に基づいたオープンソースも活用しています。この場合には、GPL を利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要です。しかし、その対応が不完全であった場合には、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象にプロバイダ事業及びデータセンター事業を展開していますが、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない障害が発生した場合には、事業に大きな支障を来す可能性があります。当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速に対応を行う

体制を整えています。その対応が不十分であった場合には、顧客から損害賠償請求を受けることや当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### **オンライン金融サービスについて**

当企業集団では、合併や業務提携などを通じてインターネット上における外国為替保証金取引や銀行ブランチなどのほか、証券取引やローンサービスなど幅広い金融サービスを提供しています。これらのインターネットサービスは、当企業集団内外、またインターネット上で技術的な障害が生じることにより支障をきたし、サービスおよび当事業集団への信頼が低下する可能性があります。また、業務提携先の経営状態によってはサービス提供の存続が困難となる可能性があります。

### **海外子会社がリスクを増大させる可能性について**

当企業集団は、平成11年にスペインにCYBERCLICK AGENT S.L.(現 livedoor Interactive S.L.)を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイにAD4Portal Co.,Ltd.(現 livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd.)、ドイツにLivin'on the EDGE Europe GmbH(現 EDGE Europe GmbH)を設立してまいりました。しかし、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制などにより、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により収益が増減する可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	45,494,628		7,648,881	
2 証券業における預託金		7,200,000		-	
3 受取手形及び売掛金		5,107,109		2,790,765	
4 有価証券		176,174		60,230	
5 証券業におけるトレーディング商品		528,292		-	
6 たな卸資産		1,130,832		195,993	
7 繰延税金資産		273,058		83,502	
8 未収入金		641,475		337,582	
9 証券業における信用取引資産		26,186,351		-	
10 その他		2,481,942		149,668	
11 貸倒引当金		43,882		25,196	
流動資産合計		89,175,981	89.0	11,241,428	67.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 工具器具備品		1,348,156		343,634	
(2) その他		831,776		37,182	
減価償却累計額		540,910		129,840	
有形固定資産合計		1,639,022	1.6	250,976	1.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		363,505		66,019	
(2) 営業権		1,121,100		1,224,316	
(3) 連結調整勘定		2,408,728		870,487	
(4) その他		758,924		15,278	
無形固定資産合計		4,652,258	4.6	2,176,100	13.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	361,845		61,141	
(2) 出資	2	2,630,010		2,209,082	
(3) 差入保証金		993,090		526,262	
(4) 繰延税金資産		199,355		111,765	
(5) 固定化債権		1,466,307		-	
(6) その他	3	515,046		169,485	
(7) 貸倒引当金		1,619,292		138,377	
投資その他の資産合計		4,546,363	4.5	2,939,358	17.7
固定資産合計		10,837,644	10.8	5,366,435	32.3
繰延資産					
1 社債発行費		42,223		31,754	
2 新株発行費		162,627		-	
3 その他		1,038		-	
繰延資産合計		205,889	0.2	31,754	0.2
資産合計		100,219,516	100.0	16,639,618	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,501,093		320,490	
2 短期借入金		563,571		-	
3 一年内返済予定長期借入金		959,980		562,470	
4 一年内償還予定社債		400,000		200,000	
5 未払金		671,996		127,680	
6 未払費用		1,644,993		269,156	
7 未払法人税等		1,883,401		286,427	
8 預り金		5,524,706		191,624	
9 預り保証金		6,850		555,738	
10 賞与引当金		238,536		23,115	
11 返品調整引当金		18,000		54,887	
12 証券業における信用取引負債		20,093,027		-	
13 受入保証金		5,078,916		-	
14 その他		496,167		129,371	
流動負債合計		40,081,240	40.0	2,720,962	16.4
固定負債					
1 長期借入金		3,130,132		1,000,780	
2 社債		1,700,000		800,000	
3 繰延税金負債		46,428		126,834	
4 退職給付引当金		7,560		-	
5 その他		133,073		-	
固定負債合計		5,017,195	5.0	1,927,614	11.6
特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金	5	293,213	0.3	-	
負債合計		45,391,649	45.3	4,648,576	27.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,271,513	1.3	49,445	0.3
(資本の部)					
資本	4	23,967,388	23.9	2,231,224	13.4
新株式申込証拠金	7	-	-	4,848,720	29.1
資本剰余金		25,110,837	25.1	3,911,108	23.5
利益剰余金		4,495,538	4.5	946,361	5.7
その他有価証券評価差額金		21,557	0.0	588	0.0
為替換算調整勘定		5,760	0.0	6,078	0.0
自己株式	6	1,614	0.0	1,308	0.0
資本合計		53,556,353	53.4	11,941,596	71.8
負債、少数株主持分及び資本合計		100,219,516	100.0	16,639,618	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上	1	30,868,668	100.0	10,824,893	100.0
売上原価	1	16,789,838	54.4	6,545,022	60.5
販売費及び一般管理費	1,2	14,078,829	45.6	4,279,870	39.5
営業外利益		8,424,001	27.3	2,817,959	26.0
営業外収入		5,654,828	18.3	1,461,911	13.5
1 受取利息		12,505		3,276	
2 受取配当金		7,732		-	
3 為替差益		5,319		-	
4 有価証券売却益		10,871		-	
5 雑収入		40,877		26,009	
6 その他		-	0.3	956	0.3
営業外費用		77,306		30,243	
1 支払利息		97,765		39,666	
2 為替差損		-		39,588	
3 社債発行償却費		39,047		15,491	
4 新株発行費		-		4,493	
5 新株発行償却費用		71,225		-	
6 組合費		50,819		19,719	
7 持分法による投資損失		-		2,829	
8 支払手数料		331,617		42,051	
9 その他		107,448	2.3	13,942	1.6
経常利益		697,922	2.3	177,783	1.6
特別利益		5,034,211	16.3	1,314,371	12.1
1 関係会社株式売却益		1,099,811		-	
2 固定資産売却益	4	41,091		7,076	
3 貸倒引当金戻入額		142,311		1,520	
4 債務免除益		-		1,466	
5 違約金収入		28,600		-	
6 投資有価証券売却益		271,477		7,163	
7 前期損益修正益		5,089		8,779	
8 その他		76,592	5.4	-	0.2
特別損失		1,664,975	5.4	26,007	0.2
1 固定資産除却損	3	8,352		10,644	
2 買収関連手数料		253,306		17,974	
3 契約変更違約金		41,489		69,559	
4 貸倒引当金繰入額		-		72,697	
5 営業権償却		179,255		-	
6 前期損益修正損		55,271		9,061	
7 投資有価証券評価損		617,908		174,800	
8 本社移転費用	5	62,932		-	
9 子会社商号変更費		32,160		-	
10 その他		43,741	4.2	-	3.3
税金等調整前当期純利益		1,294,418	4.2	354,738	3.3
法人税、住民税及び事業税		5,404,768	17.5	985,639	9.1
法人税等調整額		2,010,407		355,868	
少数株主損益		307,345	5.5	151,273	4.7
当期純利益		124,575	0.4	10,366	0.1
		3,577,131	11.6	488,864	4.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	金額	自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			3,911,108		4,340,185
資本剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		733,014		3,848	
2 増資による新株式の発行 資本剰余金減少高		20,466,715	21,199,729	10,325	14,173
1 自己株式処分差損 資本剰余金期末残高		-	-	443,251	443,251
			25,110,837		3,911,108
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			946,361		491,815
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,577,131	3,577,131	488,864	488,864
利益剰余金減少高					
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		27,954	27,954	34,318	34,318
利益剰余金期末残高			4,495,538		946,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成15年10月1日 平成16年9月30日	自 至	平成14年10月1日 平成15年9月30日
	金額		金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,404,768		985,639
減価償却費及び償却費		622,389		372,342
貸倒引当金の増減額		143,781		80,979
賞与引当金の増減額		11,901		49,986
返品調整引当金の増減額		36,887		54,887
退職給付引当金の増減額		230		-
繰延資産償却費		113,374		15,491
固定資産除却損		15,251		3,655
固定資産売却益		41,091		7,076
受取利息及び受取配当金		9,281		3,276
支払利息		97,765		39,666
持分法による投資損益		597		2,829
投資有価証券評価損		617,908		174,800
投資有価証券売却益		1,104,138		7,163
有価証券売却益		10,871		956
有価証券評価損		-		706
為替換算差損益		5,319		39,588
預託金の増減額		200,000		-
売上債権の増減額		577,661		428,428
営業投資有価証券の増減額		3,510,109		-
たな卸資産の増減額		715,850		75,542
営業貸付による支出		146,610		-
営業貸付金の回収による収入		49,149		-
差入保証金の増減額		376,623		376,704
仕入債務の増減額		2,095,724		11,025
未収入金の増減額		124,982		189,581
預かり保証金増減額		555,787		555,738
その他流動資産の増減額		2,518,407		42,130
その他流動負債の増減額		3,411,107		157,496
投資その他の資産の増減額		142,830		112,535
その他		325,455		227,608
小 計		11,002,858		1,870,446
利息及び配当金の受取額		19,695		3,271
利息の支払額		102,593		37,090
法人税等の支払額		579,288		465,274
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>10,340,670</b>		<b>1,371,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		194,972		19,534
有価証券の売却による収入		66,039		19,955
有形固定資産の取得による支出		806,738		311,457
有形固定資産の売却による収入		202,247		455,838
無形固定資産の取得による支出		380,923		220,536
無形固定資産の売却による収入		13,793		-
投資有価証券の取得による支出		2,313,124		-
投資有価証券の売却による収入		333,462		-
出資金の支払による支出		2,688,162		1,923,450
出資金の回収による収入		847,511		299,140
新規連結子会社の取得による支出		3,802,779		-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		83,473		-
関係会社株式の売却による収入		1,225,480		-
関係会社株式の取得による支出		-		437,258
保証金差入による支出		432,628		30,337
保証金回収による収入		130,911		-
貸付による支出		11,500		10,668
その他		7,187		-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,720,721</b>		<b>2,178,306</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入		2,840,000		3,150,000
長期借入金の返済による支出		2,274,413		1,937,633
社債発行による収入		2,000,000		1,000,000
社債償還による支出		900,000		-
短期借入金による収入		13,563,642		-
短期借入金の返済による支出		16,065,656		842,404
自己株式取得による支出		305		43
株式の発行による収入		36,023,198		4,869,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>35,186,466</b>		<b>6,239,289</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,965		33,549
現金及び現金同等物の増加額		37,801,449		5,398,785
現金及び現金同等物の期首残高		7,709,112		2,310,326
現金及び現金同等物の期末残高		45,510,561		7,709,112

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ パリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreationc.com, Inc. (株)テントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール</p> <p>(株)ライブドアファクタリング、(株)ブロードバンドピクチャーズ、(株)ライブドアベースボールは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>クラサワコミュニケーションズ(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジット、ターボリナックス(株)は当連結会計年度において株式の交換により、パリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)、MailCreationc.com, Inc.、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)サイバーアソシエイツ、(株)アルチェ、ジェイ・リスティング(株)は株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co., Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド (株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりましたが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>AD4Portal ( THAILAND ) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co., Ltd.へ変更しております。また、(株)キャピタリスト及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジー(株)へ変更しております。</p> <p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジーグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
	<p>(株)ケーナインはクラサワコミュニケーションズ(株)が子会社化されたことにより当連結会計年度より連結子会社を含めることと致しました。(有)セッションは持分取得により子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、また、(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもってライブドア証券(株)に吸収合併されたため、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は平成16年5月1日に各々商号を livedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co.,Ltd.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  (株)ライブドアファイナンス  (連結の範囲から除いた理由)  (株)ライブドアファイナンスを当連結会計年度において新たに設立致しましたが、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																		
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)㈱イノベーションラボに対して持分法を適用しております。Ixsystems Inc.は平成16年8月17日をもって会社清算しておりますので当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち㈱イノベーションラボの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)㈱イノベーションラボ及びIxsystems Inc.に対して持分法を適用しております。Ixsystems Inc.は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Ixsystems Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p>																		
3 .連結子会社の事業年度に関する事項	<p>Livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH、㈱ライブドアモバイル及び㈱ケーナインの決算日は平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="480 1238 922 1563"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英極軟件開発有限公司</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>livedoor Interactive(Thailand)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>バリュークリックジャパン(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>MailCreations.Com, Inc.</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ターポリナックス(株)</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>㈱アルチェ</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>ライブドア証券(株)</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>(有)セッション</td> <td>3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	livedoor Interactive(Thailand)	12月	バリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターポリナックス(株)	12月	㈱アルチェ	12月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算月																			
英極軟件開発有限公司	12月																			
livedoor Interactive(Thailand)	12月																			
バリュークリックジャパン(株)	12月																			
MailCreations.Com, Inc.	12月																			
ターポリナックス(株)	12月																			
㈱アルチェ	12月																			
ライブドア証券(株)	3月																			
(有)セッション	3月																			
4 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>																			

	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            売買目的有価証券                時価法            その他有価証券                時価のあるもの                  期末日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は全部資本直入法により                  処理し、売却原価は主として総平均                  法により算出)                時価のないもの                  主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品                先入先出法に基づく原価法            仕掛品                個別法による原価法            貯蔵品                主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法(一部定額法)によっております。            なお、耐用年数は、以下の通りです。            建物...3~50年            車両運搬具...6年            工具器具及び備品...2~20年</p> <p>無形固定資産            定額法によっております。但し、ソフト            ウェア(自社利用分)については、社内            における利用可能期間(2~5年)に基づき定            額法によっております。            営業権については、投資の効果が及ぶ期            間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産            新株発行費            新株発行費については3年間で均等償却            しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            定率法によっております。            なお、耐用年数は、以下の通りです。            建物...15年            車両運搬具...6年            工具器具及び備品...2~8年</p> <p>無形固定資産            定額法によっております。            ソフトウェア(自社利用分)については、            社内における利用可能期間(5年)に基づ            き定額法によっております。            営業権については、投資の効果が及ぶ期            間(5年)で均等償却しております。            (会計方針の変更)            従来、営業権は発生時に特別損失として            全額費用処理しておりましたが、当期にお            いて取得した営業権の金額が多額になり金            額的重要性が増加したため、期間損益計算            の適正化を図ることを目的として、投資の            効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管            理費として均等償却する方法に変更いたし            ました。            この変更により従来の方法と比べ、税金            等調整前連結純利益は1,224,316千円多く            計上されており、営業利益、経常利益は            149,155千円少なく計上されております。            なお、未償却残高は、無形固定資産の「営            業権」として独立掲記しております。</p> <p>繰延資産            新株発行費            支出時に全額費用として処理しておりま            ず。</p>

	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、新株発行費は発生時に全額費用処理しておりましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この方法により従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、162,627千円多く計上されております。</p> <p>尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増資により多額の新株発行費が発生したため、金額的重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。</p> <p>なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券㈱では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
	<p>証券取引責任準備金</p> <p>ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。	(7)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左  同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
8 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

(追加情報)

当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 預金 40,000千円 投資有価証券 59,628千円 なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券9,437,254千円、自己融資見返株券1,572,450千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">18,940,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,480,622千円</td> </tr> </table> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 26,281千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式606,338,630.80株であります。</p> <p>5 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引法 第51条 証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,600株であります。</p> <p>7</p> <p>8 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	540,000千円	信用取引借入金	18,940,622千円	計	19,480,622千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高		差引額	8,000,000千円	<p>1 -</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式436,087.80株であります。</p> <p>5</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。</p> <p>7 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p> <p>8 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高		差引額	1,000,000千円
短期借入金	540,000千円																		
信用取引借入金	18,940,622千円																		
計	19,480,622千円																		
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																		
借入実行残高																			
差引額	8,000,000千円																		
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高																			
差引額	1,000,000千円																		

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>												
<p>9 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="158 416 740 582"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td>59,781千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>イーエックスコミュニケーションズ(株)</td> <td>36,561千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,342千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	59,781千円	リース債務	イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務	合計	96,342千円		<p style="text-align: center;">9</p>
保証先	金額	内容											
プロジー(株)	59,781千円	リース債務											
イーエックスコミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債務											
合計	96,342千円												

当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 56,048千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 433,612千円 給料 2,328,282千円 広告宣伝費 689,068千円 事務所賃貸料 555,965千円 賞与引当金繰入 460,402千円 支払手数料 816,544千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 6,130千円 工具器具備品 2,222千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 8,352千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 41,091千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 41,091千円</p> <p>5 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 162,336千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 225,276千円 給料 738,989千円 広告宣伝費 270,915千円 賞与引当金繰入 81,948千円 支払手数料 166,271千円 営業権償却 149,155千円 連結調整勘定償却 106,069千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,515千円 工具器具備品 9,129千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 10,644千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 7,076千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,076千円</p> <p>5</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 45,494,628千円 有価証券勘定 15,932千円 現金及び現金同等物 <u>45,510,561千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。 現金及び預金勘定 7,648,881千円 有価証券勘定 60,230千円 現金及び現金同等物 <u>7,709,112千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日				前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建 物	344,053	229,324	114,729	建 物	344,053	204,681	139,372
工具器具備品	1,340,108	340,958	999,150	工具器具備品	148,597	75,083	73,513
機 械 及 び 装 置	261,464	115,819	145,645	機 械 及 び 装 置	221,864	70,786	151,078
そ の 他	137,249	24,331	112,917	そ の 他	34,025	12,187	21,837
合 計	2,082,876	710,434	1,372,442	合 計	748,540	362,740	385,800
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1	年	内	558,117	1	年	内	191,026
1	年	超	874,918	1	年	超	319,238
合	計		1,433,036	合	計		510,264
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支 払 リ ー ス 料			338,458	支 払 リ ー ス 料			195,645
減 価 償 却 費 相 当 額			313,577	減 価 償 却 費 相 当 額			279,260
支 払 利 息 相 当 額			23,181	支 払 利 息 相 当 額			19,394
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって おります。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年9月30日現在)

### 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
520,142	10,698

### 2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
34,594	

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,887	12,933	6,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	12,933	6,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,520	222,989	23,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,977	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,520	322,966	23,554
	計	353,407	335,899	17,508

### 4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	202,120
計	202,120

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間末（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	303,778	9,546	567,896	1,396

前連結会計期間末（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 従業員(執行役員は除く)の退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。また、執行役員については、退職一時金制度を採用しております。
- (2) 総合設立の日本証券業厚生年金基金を採用しております。

### 2 退職給付債務等の内容

#### (1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

##### 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	-1,453,396,681円
ロ 年金資産	673,637,325円
ハ 退職給付引当金	7,560,000円
ニ 前払年金費用	-36,070,817円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	-808,270,173円
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	-836,282,171円
ヘ 未認識数理計算上の差異	20,451,997円
(ホ+ヘ)	-815,830,174円

##### 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	101,890,447円
(イ)勤務費用	43,862,530円
(ロ)利息費用	14,816,243円
(ハ)期待運用収益(減算)	3,216,632円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	6,605,346円
(ホ)会計処理基準変更時差異の費用処理額	39,822,961円

##### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.0%
(ロ)期待運用収益率	1.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	8年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	15年

#### (2) 厚生年金基金

##### 退職給付債務に関する事項

年金資産 3,293,800,011円

##### 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 12,562,536円

##### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)年金資産：掛金拠出割合により計算しております。

(ロ)退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

退職給付制度の採用はございません。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>( 流動資産 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">181,215 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">131,084 千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,613 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,488 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>352,403 千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79,345 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>431,748 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,572,195 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">650,732 千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">119,308 千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">104,914 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,682 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262,376 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,733,209 千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,533,854 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,267,063 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 流動負債 )</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">109 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>109 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 固定負債 )</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">141,275 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,448 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,602 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>249,325 千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金認識差異</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>31.5%</b></td> </tr> </table>	未払事業税	181,215 千円	賞与引当金繰入超過額	131,084 千円	返品調整引当金繰入超過額	12,613 千円	その他	27,488 千円	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</b>	<b>352,403 千円</b>	評価性引当額	79,345 千円	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b>	<b>431,748 千円</b>	繰越欠損金	5,572,195 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	650,732 千円	証券取引責任準備金	119,308 千円	連結会社間内部利益消去	104,914 千円	減価償却費損金算入限度超過額	23,682 千円	その他	262,376 千円	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</b>	<b>6,733,209 千円</b>	評価性引当額	6,533,854 千円	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b>	<b>13,267,063 千円</b>	その他	109 千円	<b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b>	<b>109 千円</b>	売上原価認容	141,275 千円	減価償却費損金算入限度超過額	96,448 千円	その他	1,602 千円	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b>	<b>249,325 千円</b>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		欠損金認識差異	8.6%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.5%</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>( 流動資産 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,213 千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,080 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,209 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>83,502 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 固定資産 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,882 千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">32,094 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,789 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>111,765 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 流動負債 )</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30 千円</b></td> </tr> </table> <p>( 固定負債 )</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">126,834 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>126,834 千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金認識差異</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>51.4%</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円	返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円	その他	1,209 千円	<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b>	<b>83,502 千円</b>	繰越欠損金	68,882 千円	連結会社間内部利益消去	32,094 千円	その他	10,789 千円	<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b>	<b>111,765 千円</b>	その他	30 千円	<b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b>	<b>30 千円</b>	売上原価認容	126,834 千円	<b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b>	<b>126,834 千円</b>	法定実効税率	42.0%	( 調整 )		欠損金認識差異	7.4%	留保金課税	1.2%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.4%</b>
未払事業税	181,215 千円																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	131,084 千円																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	12,613 千円																																																																																										
その他	27,488 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 小計</b>	<b>352,403 千円</b>																																																																																										
評価性引当額	79,345 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b>	<b>431,748 千円</b>																																																																																										
繰越欠損金	5,572,195 千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	650,732 千円																																																																																										
証券取引責任準備金	119,308 千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	104,914 千円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	23,682 千円																																																																																										
その他	262,376 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</b>	<b>6,733,209 千円</b>																																																																																										
評価性引当額	6,533,854 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b>	<b>13,267,063 千円</b>																																																																																										
その他	109 千円																																																																																										
<b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b>	<b>109 千円</b>																																																																																										
売上原価認容	141,275 千円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	96,448 千円																																																																																										
その他	1,602 千円																																																																																										
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b>	<b>249,325 千円</b>																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
欠損金認識差異	8.6%																																																																																										
その他	0.6%																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>31.5%</b>																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円																																																																																										
返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円																																																																																										
その他	1,209 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 流動 ) 合計</b>	<b>83,502 千円</b>																																																																																										
繰越欠損金	68,882 千円																																																																																										
連結会社間内部利益消去	32,094 千円																																																																																										
その他	10,789 千円																																																																																										
<b>繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</b>	<b>111,765 千円</b>																																																																																										
その他	30 千円																																																																																										
<b>繰延税金負債 ( 流動 ) 合計</b>	<b>30 千円</b>																																																																																										
売上原価認容	126,834 千円																																																																																										
<b>繰延税金負債 ( 固定 ) 合計</b>	<b>126,834 千円</b>																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
欠損金認識差異	7.4%																																																																																										
留保金課税	1.2%																																																																																										
その他	0.8%																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>51.4%</b>																																																																																										

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,638,979	3,228,712	3,576,006	2,335,963	901,971	1,704,226	16,482,808	30,868,668	-	30,868,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,235	22,484	266,248	1,207,610	12,562	118,302	551,846	2,426,288	2,426,288	-
計	2,886,214	3,251,196	3,842,254	3,543,573	914,534	1,822,528	17,034,654	33,294,956	2,426,288	30,868,668
営業費用	2,205,542	2,597,349	3,141,641	2,873,884	973,405	1,266,618	11,643,145	24,701,588	512,251	25,213,839
営業利益	680,671	653,846	700,612	669,688	58,871	555,910	5,391,508	8,593,368	2,938,539	5,654,828

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業 ……ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営  
 モバイルソリューション事業 ……モバイル向けコンテンツ制作、提供  
 ネットワークソリューション事業 ……バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 ネットメディア事業 ……ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供  
 イーコマース事業 ……ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業 ……パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 イーファイナンス事業 ……金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬395,887円、給与手当1,600,935千円、支払手数料465,366千円、事務所賃借料444,689千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分はウェブ、ネットワーク&ソリューション、コマース、ソフトウェア、投資、その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング、モバイルソリューション、ネットワークソリューション、ネットメディア、イーコマース、ソフトウェア、イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

前連結会計年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,297	299,629	1,079	134,453	86,104	3,707	624,272	624,272	-
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	327	2,599,139	1,137,227	1,461,911

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業 ……ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供  
 ネットワーク&ソリューション事業 ……バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 コマース事業 ……ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業 ……パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 投資事業 ……投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

### 3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 )

当連結会計年度において関連当事者との取引はございません。

前連結会計年度 ( 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )

### ( 1 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関係内容		取引内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大橋俊二			弁護士	( 被所有 ) 直接 0.17			訴訟費用	5,000	その他 特別損失	

( 注 ) 1 . 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 . 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行 ( 当社監査役 ) との共同受任であります。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
88円 33銭	16,265円93銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
6円 40銭	1,131円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
6円 34銭	1,118円10銭
(追加情報) 平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 前期 16円 26銭 1株当たり当期純損益 前期 1円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1円11銭	(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。  平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭 1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期 前期 1,081円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,577,131	488,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,577,131	488,864
期中平均株式数(株)	558,805,127	432,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,130,859	5,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(後発事象)

<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>
<p>株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットの完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル信販を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業容拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同二社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について</p> <p>当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMyrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。</p> <p>株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数 200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について</p> <p>平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業拡張のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。</p> <p>(株式取得)</p> <p>株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月22日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 298,517株 (発行済株式総数 607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円</p> <p>(第三者割当増資の全額引受)</p> <p>第三者割当増資の引受日 平成16年11月15日 引受株式数 議決権付普通株式 92,294株 引受額 3,000,016千円</p> <p>(株式交換)</p> <p>株式交換契約締結予定日 平成16年11月29日(予定) 株式交換予定日 平成16年12月20日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 309,168株 交換比率 未定 増加する資本金 未定</p>	<p>無担保普通社債(私募)発行について</p> <p>平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。</p> <p>&lt;社債の概要&gt;</p> <p>第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について</p> <p>当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式9,134.15株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は2.4574株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,300,000円増加する予定です。</p> <p>株式分割について</p> <p>当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>
<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるパリュークリックジャパン株式会社と株式会社イーエクスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 パリュークリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエクスマーケティングの株式1株に対してパリュークリックジャパン株式会社の普通株式8株を割当てます。 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤル信販への貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤル信販に対して貸付を行うことを決議致しました。</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。</p> <p>貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p>	